

平成18年度(第2回)

福島町自立プラン推進委員会

と き : 平成19年3月26日(月)午後6時から

と ころ : 福島町役場 健康づくり研修室(2階)

次 第

1. 開 会

2. 委員長挨拶

3. 町長挨拶

4. 案 件

(1) 平成18年度一般会計の決算見込みについて P 1

(2) 平成19年度一般会計(当初予算)の概要について P 3

(3) 検討課題項目の修正について(時点修正) P 7

(4) ふるさと応援基金事業の選考等について P 9

5. 情報提供について

(1) まちづくり基本条例について P 11

6. 次回の会議日程について

_____ 月 _____ 日 (_____) _____ 時から

7. そ の 他

8. 閉 会

平成19年3月

案件1 平成18年度一般会計の決算見込みについて

平成18年度一般会計の決算見込額（H19.3.15現在）と自立プラン特別対策後の財政推計額（平成18年9月1日修正～1回目）との比較は次のとおりです。

【歳入】

(単位；千円)

科 目	決算見込額 (A)	自立プラン 計画額(B)	比 較 (A) - (B)	現行予算に対する 決算見込額の増減
1 地方税	436,202	441,773	-5,571	
2 地方譲与税	78,575	69,294	9,281	
3 利子割交付金	1,756	2,200	-444	
4 配当割交付金	341	951	-610	
5 株式等譲渡所得割交付金	200	214	-14	
6 地方消費税交付金	57,000	57,000	0	
7 自動車取得税交付金	12,800	14,300	-1,500	
8 地方特例交付金	8,896	13,542	-4,646	
9 地方交付税	1,698,042	1,598,228	99,814	
普通交付税	1,584,879	1,473,871	111,008	
特別交付税	113,163	124,357	-11,194	
10 交通安全対策特別交付金	502	458	44	
11 分担金及び負担金	1,859	3,947	-2,088	
12 使用料	102,943	97,071	5,872	
13 手数料	17,539	18,736	-1,197	
14 国庫支出金	77,035	101,900	-24,865	
15 道支出金	124,979	157,178	-32,199	
16 財産収入	46,157	33,838	12,319	
17 寄附金	5,946	1,000	4,946	
18 繰入金	59,321	203,544	-144,223	
うち他会計繰入金	12,478	0	12,478	
うち財政調整基金繰入金	44,443	203,064	-158,621	
うち減債基金繰入金	0	0	0	
うち目的基金繰入金	2,400	480	1,920	
19 繰越金	59,633	59,633	0	
20 諸収入	62,589	56,598	5,991	
21 地方債	170,700	187,700	-17,000	
一般分	11,900	16,900	-5,000	災害援護貸付金債 3,500
過疎債	7,200	7,800	-600	
減税補てん債	3,700	0	3,700	
臨時財政対策債	147,900	163,000	-15,100	
歳入計	3,023,015	3,119,105	-96,090	

【歳 出】

(単位；千円)

科 目	決算見込額 (A)	自立プラン 計画額(B)	比 較 (A) - (B)	現行予算に対する 決算見込額の増減
1 人件費	788,651	797,288	-8,637	
うち職員分	700,943	705,131	-4,188	
2 物件費	359,146	394,843	-35,697	除雪委託料 28,500
3 維持補修費	23,582	24,223	-641	
4 扶助費	179,146	225,771	-46,625	
5 補助費等	515,172	560,178	-45,006	災害弔慰金 4,000
うち広域し尿等	162,644	170,879	-8,235	
うち広域消防	207,339	218,785	-11,446	
うち広域連合	80,528	82,547	-2,019	
6 普通建設事業費	113,635	127,685	-14,050	
7 災害復旧費	0	0	0	
8 公債費	711,502	710,484	1,018	
9 積立金	55,172	51,003	4,169	
10 投資及び出資金	0	0	0	
11 貸付金	27,820	28,493	-673	
12 繰出金	211,689	199,137	12,552	
うち国保特別会計	87,511	62,781	24,730	
うち老保特別会計	73,643	73,607	36	
うち介護特別会計	50,501	62,749	-12,248	
歳 出 計	2,985,515	3,119,105	-133,590	予備費 2,000

(注) 繰出金の「うち介護特別会計」に含まれている職員2名の給与費分は、「人件費」に計上しています。

単年度収支 -	37,500
---------	--------

【決算見込みの方法】

原則、平成19年3月定例議会で議決された予算額を決算見込額としました。ただし、除雪費、災害弔慰金及び予備費については不用額を見込みました。

なお、議決後の歳入歳出予算はそれぞれ3,026,515千円となっています。

案件2 平成19年度一般会計(当初予算)の概要について

平成19年度一般会計(当初)予算の概要は、次のとおりです。

(1) 歳入・歳出の予算状況

【歳入】

(単位;千円、%)

科 目	H 1 9		増 減		備 考
	当初予算額 (A)	自立プラン額 (B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)	
1 地方税	447,475	491,221	-43,746	-8.9	
2 地方譲与税	44,000	45,400	-1,400	-3.1	
3 利子割交付金	1,000	2,200	-1,200	-54.5	
4 配当割交付金	341	951	-610	-64.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	200	214	-14	-6.5	
6 地方消費税交付金	57,000	57,000	0	0	
7 自動車取得税交付金	14,000	14,300	-300	-2.1	
8 地方特例交付金	5,076	0	5,076	皆増	制度存続による
9 地方交付税	1,560,175	1,698,530	-138,355	-8.1	
普通交付税	1,452,218	1,578,755	-126,537	-8.0	
特別交付税	107,957	119,775	-11,818	-9.9	
10 交通安全対策特別交付金	400	458	-58	-12.7	
11 分担金及び負担金	1,809	4,011	-2,202	-54.9	
12 使用料	96,092	97,002	-910	-0.9	
13 手数料	17,823	18,736	-913	-4.9	
14 国庫支出金	146,471	166,677	-20,206	-12.1	
15 道支出金	137,843	145,778	-7,935	-5.4	
16 財産収入	38,095	33,688	4,407	13.1	
17 寄附金	1,100	1,000	100	10.0	
18 繰入金	243,962	263,927	-19,965	-7.6	
うち他会計繰入金	2	0	2	皆増	
うち財政調整基金繰入金	240,000	214,314	25,686	12.0	
うち減債基金繰入金	0	49,133	-49,133	-100.0	
うち目的基金繰入金	3,960	480	3,480	725.0	
19 繰越金	10	0	10	皆増	
20 諸収入	64,368	59,044	5,324	9.0	
21 地方債	230,700	83,000	147,700	178.0	
一般分	93,700	72,500	21,200	29.2	
過疎債	5,000	10,500	-5,500	-52.4	
減税補てん債	0	0	0	0.0	
臨時財政対策債	132,000	0	132,000	皆増	制度存続による
歳入計	3,107,940	3,183,137	-75,197	-2.4	

【歳 出】

(単位;千円、%)

科 目	H 1 9		増 減		備 考
	当初予算額 (A)	自立プラン額 (B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)	
1 人件費	784,702	799,280	-14,578	-1.8	
うち職員分	696,599	713,697	-17,098	-2.4	
2 物件費	397,053	393,293	3,760	1.0	
3 維持補修費	17,070	23,821	-6,751	-28.3	
4 扶助費	198,245	222,886	-24,641	-11.1	
5 補助費等	519,293	543,564	-24,271	-4.5	
うち広域し尿等	152,445	170,695	-18,250	-10.7	
うち広域消防	224,407	219,923	4,484	2.0	
うち広域連合	70,147	73,930	-3,783	-5.1	
6 普通建設事業費	274,601	295,033	-20,432	-6.9	
7 災害復旧費	0	0	0	0.0	
8 公債費	678,727	677,525	1,202	0.2	
9 積立金	2,810	1,000	1,810	181.0	
10 投資及び出資金	0	0	0	0.0	
11 貸付金	29,860	28,106	1,754	6.2	
12 繰出金	205,579	198,629	6,950	3.5	
うち国保特別会計	77,399	61,672	15,727	25.5	
うち老保特別会計	74,000	72,127	1,873	2.6	
うち介護特別会計	54,011	64,830	-10,819	-16.7	
歳 出 計	3,107,940	3,183,137	-75,197	-2.4	

(注) 1.予備費3,000千円は、自立プランの区分にはないため「物件費」に含めています。

2.繰出金の「うち介護特別会計」に含まれている職員2名の給与費分は、「人件費」に計上しています。

(2) 主な事業は、次のとおりです。

(単位;千円)

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費 (うち一般財源)	備 考
丸山団地町営住宅建替事業	・ 1棟8戸、外構整備 し尿浄化槽設置ほか	184,714 (33,414)	
建設機械整備事業	・ 除雪ドーザー1台(11t級) (国庫補助2/3、過疎債)	19,551 (2,091)	
生活支援ハウス運営事業	・ 定員20名	14,886 (10,530)	
介護予防・生活支援事業	・ 自立者に対する介護予防や 生活支援サービスを提供	9,374 (6,833)	
町有林造成事業	・ 下刈、除間伐、野鼠駆除 枝打ち	7,372 (272)	
学童保育事業	・ 保育に欠ける学童(小1~小3) 15名、送迎用車輛1台購入	6,661 (3,693)	
道路維持補修事業	・ 路面補修、舗装整備ほか	5,542 (5,542)	

事業名	事業内容	事業費 (うち一般財源)	備考
町営住宅整備事業	・町営住宅維持事業	4,200 (4,200)	
種苗生産事業	・うに、アワビ種苗生産事業への補助	2,500 (2,500)	
うに移殖放流事業	・キタムラサキウニ移殖 60トン	2,500 (2,500)	
火葬炉補修事業	・セラミック及び耐火レンガ 補修ほか	2,500 (2,500)	
横網の里づくり事業	・千代の富士杯相撲大会 九重部屋夏合宿	2,174 (2,174)	
固定資産(土地)鑑定評価委託事業	・土地鑑定評価一式	2,160 (2,160)	
各小中学校校舎等営繕事業	・各校の補修・修繕	2,000 (2,000)	
自然災害防止事業	・塩釜地区外単独冶山施設 補修	1,780 (1,780)	
各船揚場整備事業	・人見坂船揚場補修	1,700 (1,700)	
特産品センタートイレ改修事業	・トイレ改修(洋式化) 男1器、女4器	1,700 (1,700)	
地域活動支援センター運営事業	・障害者小規模作業所 (道補助5型) 定員9名	1,422 (721)	
教員住宅整備事業	・教員住宅補修・改修	1,300 (1,300)	
地域人権啓発活動活性化事業	・人権講演会、人権映画、花い っぱい運動(全額国庫補助)	1,112 (1,100)	
友好町村交流事業	・友好町と生徒交流	1,000 (1,000)	
福島バス停トイレ改修事業	・トイレ改修(洋式化) 男1器、女2器	850 (850)	
土地基本図整備事業	・基本図及び字界図の修正、 更正、製本	819 (819)	
地場産業開発研究事業	・地場産業開発研究会運営補助	800 (800)	
福島町産業活性化サポート事業	・町内産業の振興及び活性化を 目指す事業への補助金交付	300 (300)	

(3) 基金残高及び財政推計収支額の見込みについて

平成18年度一般会計決算見込額と平成19年度一般会計当初予算による基金残高推移と財政推計収支額の見込みは、次のとおりです。

ア．基金残高の推移（財政調整基金・減債基金・ふるさと応援基金）（単位：千円）

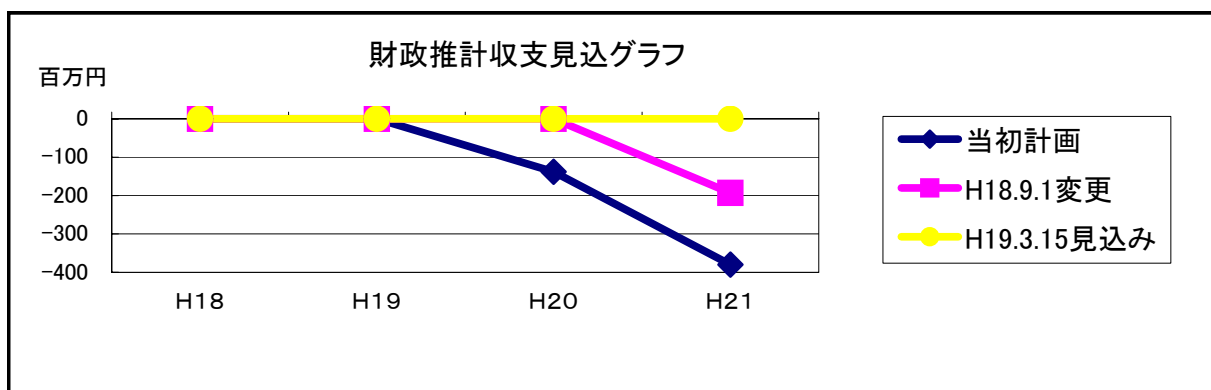
① H18.9.1修正	H18	H19	H20	H21
期首残高(A)	628,437	476,376	213,929	56,716
年度中積立額(B)	51,003	1,000	1,000	1,000
年度中取崩額(C)	203,064	263,447	158,213	56,716
期末残高=(A)+(B)-(C)	476,376	213,929	56,716	1,000

② H19.3.15見込み	H18	H19	H20	H21
期首残高(A)	628,437	638,395	418,145	260,932
年度中積立額(B)	54,401	19,750	1,000	1,000
年度中取崩額(C)	44,443	240,000	158,213	249,602
期末残高=(A)+(B)-(C)	638,395	418,145	260,932	12,330

③ 増 減②-①	H18	H19	H20	H21
期首残高(A)	0	162,019	204,216	204,216
年度中積立額(B)	3,398	18,750	0	0
年度中取崩額(C)	-158,621	-23,447	0	192,886
期末残高=(A)+(B)-(C)	162,019	204,216	204,216	11,330

イ．財政推計収支額の見込み

区 分	自立プラン特別対策後の財政推計による収支額（単位：千円）				
	H18	H19	H20	H21	計
当初計画	0	0	-137,738	-242,478	-380,216
H18.9.1変更	0	0	0	-192,886	-192,886
H19.3.15見込み	0	0	0	0	0



【コメント】

平成18年9月1日の修正時点に比べて、平成18年度及び平成19年度の基金の取り崩しが減少したことにより、平成21年度末の累積収支は「0」となります。

案件3 検討課題項目の修正について（時点修正）

福島町自立プラン本文に文書で記述されている9つの検討課題項目の平成19年3月1日時点の取り組み状況は、次のとおりです。

NO	区分	内容及び検討状況	
①	項目	内容	国民健康保険や老人保健、介護保険等の医療・福祉を中心とした事務を複数の町で共同処理をすることによって、効率化を図ることができないかどうかの検討。
	広域行政の積極的検討（P5）		
	検証	検討状況	4町（福島町・松前町・知内町・木古内町）による「共同事務推進会議」で検討した結果、平成18年12月21日付けで最終報告として、次のとおり結論ができました。 ・老人保健事業は平成20度から後期高齢者医療制度（広域連合）へ改正されるため共同事務化の必要はない。 ・国保事業は共同化に各町とも大きな財源負担を伴うため、国の動向を見ていながら検討する。レセプト点検は可能性があり、検討する。 ・介護保険事業は現行システムで資格管理し、CD等でデータを渡すことができないか検討する。
	A		
NO	区分	内容及び検討状況	
②	項目	内容	税及び負担金・使用料等の滞納者に対しては、負担の公平の原則から通常の滞納処分のほかに行政サービスの制限により、収納率を高めるなどの検討。
	町税について（P7）		
	検証	検討状況	「町税等収納対策推進本部設置要綱」による収納対策臨戸徴収班での対応を今までより強化し滞納額の圧縮に努めます。「税等の滞納に関する条例」はこれらの状況を判断しながら引き続き検討します。
	B		
NO	区分	内容及び検討状況	
3	項目	内容	粗大ごみの有料化を今後の検討課題とします。
	使用料等について（P7）		
	検証	検討状況	松前町及び木古内町が有料化していることから、有料化の実施に向けて引き続き検討する。⇨H18.10検証時点と変わりなし
	B		
NO	区分	内容及び検討状況	
4	項目	内容	現在の各種委員会は、法令等によりその設置が定められているものが多くを占めていることから、委員会の廃止は困難であります。複数の委員会の統合、また年額、月額、日額報酬のあり方も含めて今後の検討課題とします。
	各種委員会（P9）		
	検証	検討状況	当面、現在の20の委員会組織のままとする。また、報酬（年額、月額、日額）は現行のままとし、全体的な費用弁償のあり方について検討します。⇨H18.10検証時点と変わりなし
	B		

NO	区分	内容及び検討状況	
5	項目	内容	テレビ地上波放送のデジタル化により、現行アナログ放送が平成23年度で終了（平成23年7月24日）します。このため、中継局施設の整備が必要で、放送会社で整備することが原則ですが、最終的に町の負担がないとは限らないことから、この対応として過疎地域自立促進特別措置法の時限の間で事業計画を検討します。
	大型建設事業について（P11）		検討状況
	検証	B	

NO	区分	内容及び検討状況	
6	項目	内容	重点事項として「新たな市町村合併を検討すべき」との報告があったところであり、町としても素直に受け止め対応検討します。
	新たな市町村合併について（P12）		検討状況
	検証	B	

NO	区分	内容及び検討状況	
7	項目	内容	児童・生徒の減少等の事情を助案したうえで、関係団体や地域とよく協議・検討を進め、学校の統廃合について方向性を見出していくこととします。
	学校の統廃合について（P13）		検討状況
	検証	B	

NO	区分	内容及び検討状況	
8	項目	内容	地方財政計画をはじめとする国の施策の方向性を把握しながら、各年度における財政推計数値を見直し、その対応を図ってまいります。
	財政推計数値の見直し（P31）		検討状況
	検証	A	

NO	区 分	内容及び検討状況	
	項 目	内 容	
9	青函トンネル償却資産 (P31)	内容	青函トンネルの償却資産（固定資産税）の課税特例による減額措置の撤廃に向けて関係機関などに要望・要請活動を強化してまいります。
		検討状況	<p>現在の課税特例の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税法第349条の3第13項～1/6（恒久規定） ・同附則第15条の2第2項～1/2（平成18年度までの時限立法） ・JR津軽海峡線の固定資産税は上記2つの特例連乗により1/12 <p>国の税制改正の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省の平成19年度税制改正案では、平成18年度で終了する附則第15条の2第2項の特例措置をさらに5年間延長することに決定 <p>関係市町との連携取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税法第349条の3第13項の対象は、津軽海峡線（北海道と青森県）と瀬戸大橋線（岡山県と香川県）の2路線である。この度、当該路線の沿線市町に対して今後の「課税特例の撤廃」要望を「連携」して行動できるかどうかの意向調査をしました。1市5町より回答があり、「連携する」が1市1町、「検討したい」が3町、「未定」が1町の結果となりました。このため、「課税特例の撤廃」を関係市町で連携して要望することは、困難となりました。 <p>今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、関係市町と共同しながら、国に対して課税特例による固定資産税の減収分の財源保障を要望していく予定です。
	検 証		
	B		

検証欄の区分は、A 結論が出た B 検討中 C 未実施

案件4 ふるさと応援基金事業の選考等について

ふるさと応援基金は、多様な人々の参加による個性あるふるさとづくりのため設置したものです。これを具体化するための事業の区分は、産業の充実及び整備に関する事業、生活環境及び健康福祉の充実に関する事業、人材育成及び文化の向上に関する事業、コミュニティその他まちづくりに関する事業となっています。

このため、当委員会において当該基金の目的に合致する事業の選考等をお願いするものです。

(1) 福島町ふるさと応援基金の寄付状況

【H19.3.1現在】

(単位；件、円)

区 分	産 業	生活福祉	人材育成	コミュニティ	指定なし	計
町 内	(0) 0	(4) 850,305	(1) 50,000	(0) 0	(6) 1,821,000	(11) 2,721,305
町 外	(3) 75,000	(2) 55,000	(4) 125,000	(1) 100,000	(17) 770,000	(27) 1,125,000
合 計	(3) 75,000	(6) 905,305	(5) 175,000	(1) 100,000	(23) 2,591,000	(38) 3,846,305

上段()は件数、下段は金額である。なお、実人数は32人。

(2) 町で考えている応援基金事業メニューについて

(単位;千円)

NO	区分	事業名	事業概要	年度	概算事業費
1	産業 (漁組事業)	【新規】 浦和漁港キタムラサキ ウニ蓄養試験事業	漁期中のキタムサキウニの安定供給と付加価値向上を図るため、浦和漁港に4トンのキタムサキウニを移植し蓄養する。	H19	1,063 (530)
	コメント	・事業実施に向けた体制等は整備されていることから、計画年度での補助としたい。			
2	生活福祉 (町事業)	【新規】 高齢者肺炎予防接種事業	70歳以上の高齢者を対象に肺炎球菌ワクチン接種を実施し、肺炎の早期予防を図る。 ・1人1回接種(効果5年~9年) ・経費1人当たり6~7千円	H20~	3,000 (3,000)
	コメント	・実施内容等について福島町医歯会と協議中。また、総合開発ローリング事業へ登録も検討。			
3	生活福祉 (町事業)	【拡充】 地域活動支援センター 事業	障がい者等を対象とした創作的活動、又は生産活動の機会を提供する事業所を開設する。 ・規模~利用者5人~9人 職員1名 ・道補助事業	H18~	2,731 (1,355)
x	コメント	・道の補助事業として採択(H18.12.5決定)されたため、取り下げとしたい。			
4	コミュニティ (町事業)	【新規】 コミュニティ交通安全 事業	交通安全啓発用資材を購入し、街頭啓発をより効果的に行い事故抑制を図る。 ・のぼり150枚、のぼり竿150本 ・蛍光色ジャンパー150枚	H19	640 (640)
	コメント	・地域コミュニティと連携して行う事業であり、計画年度での実施としたい。			
5	産業 (農協)	【新規】 黒米「きたのむらさき」 栽培事業	古代米「きたのむらさき」の栽培により水田農家の経営安定を図る。 ・試験種初購入 60kg ・黒米用色彩選別装置・計量機器等 ・耕作先進地への研修	H19~H21	3630 (3,000)
	コメント	・H19は水田1反で試験栽培を予定。この栽培結果を踏まえて事業内容の精査が必要。また、H19に計画している先進地への研修は「福島町産業活性化サポート事業補助金」の申請を検討する必要がある。			
6	産業 (団体)	【新規】 千軒地域活性化事業	千軒地区を拠点にして、殿様街道ウォーク、そばの花観賞会、砂金掘り体験、ほたる観賞会などの事業を季節ごとに組み合わせる内容で公募して実施する。 ・事業広報費 ポスター、パンフレット作成費	H19	500 (500)
	コメント	・事業実施に向けた体制等は整備されていることから、計画年度での補助としたい。			
7	産業 (団体)	【新規】 前浜産マイカのスルメ 特産化事業	前浜産原料を使ったスルメを福島ブランド化。また、「食べるスルメ」とし、一般的なスルメとは差別化し、福島水産加工のスルメの特色とする。 ・試作品製造、容器(袋)製作、ポスター製作、物産展PR旅費など	H19	525 (260)
	コメント	・事業実施に向けた体制等は整備されていることから、計画年度での補助としたい。			

注1 NO下欄の区分は、町の考えを示したもので「」H19実施希望、「」継続検討希望、「x」取り下げ

2 概算事業費欄の()の金額はふるさと応援基金充当希望額

(3) 検討委員の応援基金事業に関する意見等について

ふるさと応援基金を活用した事業などについての考え方・意見などをいただきます。

(4) ふるさと応援基金補助金交付要綱(案)について

ふるさと応援基金事業を適正に実施するために、補助金交付要綱を制定します。

案件5 情報提供について

(1) (仮称)まちづくり基本条例について

現在、町では「(仮称)福島町まちづくり基本条例」の検討を進めています。このため、今後、広報;でこの条例の考えや今後のスケジュールなどを町民に周知することとしています。

資料～広報紙原稿による

メ モ

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

福島町自立プラン推進委員会委員

氏名	出欠	氏名	出欠	氏名	出欠
塚本 謙也		成田 寛治		堀 繁子	
中塚 徹朗		金谷 英昭		吉田 善男	
小笠原 幸助		小笠原 実		熊野 茂夫	
野川 裕行		清水 圭子		小泉 五郎	
中島 義正		小林 佳子		金谷 奉宏	
久野 寿一		竜川 久美子		17名	

注1 氏名欄の は委員長、 は副委員長である。

2 任期は平成18年9月1日から平成22年8月31日までの4年間。